

公開講演会のまとめ

「旅行業の現状と今後のあり方」
2006年7月15日(土)
講師:財団法人日本交通公社 会長 新倉武一

2000年代に入り、大手旅行業は右肩上がり型の企業構造を大胆に見直す改革を急いだ。JTBIは150億円ものコスト圧縮を実現。近畿日本ツーリストもクラブツーリズムの譲渡と、剰余金取崩しによる累損解消で財務基盤を安定させた。日本旅行はJR西日本の旅行部門と統合して経営体質と店舗網を強化。東急観光も、東急グループと総合旅行業の看板を下ろした。

では、取り巻く環境の変化にどう対応していくのか。インターネット社会への対応では、コンサルティング機能を活かしてお客様に最も適切な旅行を選ぶ「お客様の購買代理人」に徹することが肝要。それには常に消費者を上回る情報で武装し専門性を高める努力がいる。また旅行業自身がネットの積極的な活用を怠ってはならない。顧客管理、販促、業務の効率化などにネットは欠かせないし、旅行販売におけるEコマースの比重は増すばかりだから。旅行志向の個人化と多様化への対応にも、「専門性」がキーワード。バブル崩壊後、領域を特化して成長した中堅会社がある一方で、何でも揃う利便性が強みの総合旅行業は、“総花”が故に苦戦をした。JTBIは分社化により150の、専門性を有する企業の集合体になった。各社が持つ専門性を武器に、モザイク模様の市場に正対していく。急増するインバウンドへの対応強化も課題となる。格安なアジア市場には、その低収益性から取り組みが消極的であった。しかし、市場は拡大に連れて必ず成熟化・多様化する。それに伴いSIT、高品質旅行、報奨旅行、修旅などの得意領域も増大していく。深耕を急ぐべきだ。

新しいビジネスモデルの開発と事業領域の拡大は常に求められる。製品販促、出張管理、福利厚生、社内行事など旅行だけでなく法人の様々な課題に解決策を提案して、需要を一括受注する法人ソリューションビジネスもその一つ。領域が広がり販売額も大きい。総合力のある大手には必須の分野だろう。ミーティングビジネス(MICE)の積極的な展開も期待される。IT時代だからこそ、それに満足できずに直接、意思の疎通をはかる行事が活発になる。今や旅行業の役割は宿泊輸送に加えて、会場運営、警備、通訳、式典・パビリオン設営、宣伝と多岐にわたる。また日本の旅行業が中国など海外で行われるMICEの企画運営を行う体制も整った。業務を多様化させ、世界を舞台に、業界のプレゼンスを高める。地域振興ビジネスも有望な分野だ。観光による地域活性化の高まりで、旅行業に地域の期待が集まる。地元行政、関係諸機関に対し様々な振興策の提案を行い、観光客誘致、長期滞在・移住促進、新たな観光地づくり、公共施設の運営受託などの新ビジネスを実現する。

(参加者:100名)



講演中の新倉会長

所長の海外体験記

その3 ラオス国立大学
社会科学部観光学科を訪問して
立教大学観光研究所所長
小沢 健市

私は、2007年2月24日から28日まで、ラオス国立大学社会科学部観光学科を訪問する機会を持った。社会科学部を訪問した回数は、今回を含めると5~6回になるのではないだろうか。最初の訪問は学部間の提携問題であった。

その後、2度ほど、社会科学部に観光学科を設置したいとの意向に協力するために、社会科学部の先生方に観光学の基礎をご理解頂くための講義を行なうための訪問であった。

そして今回は、立教大学アミューズメント・リサーチ・センターとの共同研究を行なうために必要な機器を寄贈するため

の訪問であった。まだまだラオスの国自体がインターネット環境は必ずしも望ましい環境にはないということもあってか、コンピュータ機器およびその周辺機器類の充足度はこれからであるとの印象が強い。

そのような環境の中で、社会科学部内に設置された観光学科への志望学生の数は急速に増加しているとのことであった。嬉しい限りである。

また、ラオスへの2週間以内の滞在で観光目的であれば、ビザが不要になった。したがって、ピエンチャン等の空港でのビザ取得のために必要であった時間と費用(30米ドル)が不要になったことも嬉しい限りである。しばしばいわれているように、ビザ取得は人の移動や観光の促進のための一つの障碍になっているといっても過言ではないからである。

観光研究所 だより

Vol.3
No.2

Spring 2007

CONTENTS

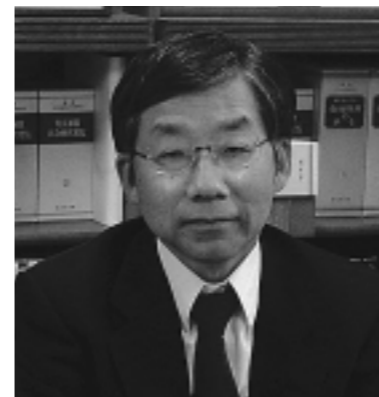
社団法人 日本旅行業協会理事長に聞く.....	1
梅田春実(社団法人 日本旅行業協会 理事長)	
Retrospect !	4
清水誠(中村学園大学短期大学部教授)	
「旅行業講座」まもなく受付開始!	5
Dynamic Busan&Gimhae	6
釜山ファームツアー参加報告	
シリーズ 琉球便	7
曾山毅	
公開講演会のまとめ「旅行業の現状と今後のあり方」.....	8
新倉武一(財団法人 日本交通公社 会長)	
所長の海外体験記 その3	8
小沢健市	



発行:立教大学観光研究所
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
TEL.03-3985-2577 FAX.03-3985-0279
E-mail : kanken@grp.rikkyo.ne.jp
URL : http://www.rikkyo.ne.jp/grp/kanken/

~ 社団法人 日本旅行業協会理事長に聞く ~

理事長 梅田 春実 氏



梅田 春実氏

うめだ・はるみ 1949年生まれ。九州大学法学部卒。1973年運輸省(現国土交通省)入省。観光部旅行業課長(現旅行振興課長)、大臣官房文書課長、総括審議官などを歴任し2004年から鉄道局長。2006年7月より現職。長崎県佐世保市出身。

7Q 7A

- 好きな言葉**
『DO MY BEST!』という言葉はずっと言ってきましたが、最近では『巧言令色、鮮(スナ)やかな仁(ジン)』という論語の言葉が脳裏に浮かびます。これは口先だけでは駄目ですよと言う意味ですが、両方とも相通するものがありますね。
- 至福のとき**
自分がやりたいと思ったことを(暖めた構想を)最後まで成し遂げた時に満足感・達成感があります。あと美味しいワイン、美味しい料理を食べる時。これはその場の雰囲気や仲間、会話が大切ですね。
- 今までの仕事の中で思い出深いこと**
鉄道局長時代に、都市鉄道等利便増進法が制定したことや、都市鉄道課長時代に首都圏の鉄道(JR・地下鉄等)のネットワークのプランを作り、新宿から池袋に結ぶ地下鉄13号線などの着工。
- 生まれ変わっても今の仕事を選びますか?**
選びませんねえ。生まれ変わったら、私は独立自営業者になりたいですね。例えばIT起業家や弁護士・医者なども独立自営業者だし、資格や技術を持って生きていけるといいです。
- 健康法**
最近ジムによく行っています。そして出来るだけ睡眠をとり、よく歩くことです。
- 趣味**
ワイン、ゴルフ、食べ歩き、タウンウォッチング(いろいろな発見が出来て面白いです。)
- 尊敬する人**
特定の個人というより、問題をしっかりと認識して、真摯に取り組んでくれる人。

社団法人日本旅行業協会(JATA)は日本に海外旅行ブームが沸き始めた1972年に国土交通(運輸)大臣指定の協会となり、旅行者に対する旅行業務の改善、サービス向上を図るとともに旅行業の発展に寄与してきた。今回の『観光研究所だより』では昨年7月に協会理事長に就任された梅田春実氏から旅行業界についてお話を伺った。

日本旅行業協会の役割を教えてくださいませんか?

当協会は様々な事業を行っておりますが、その役割は大きく捉えて3つあると思います。まず公益社団法人ですから、官と民とを繋ぐセンターとしての役割です。役所でやりにくいこと、民でできないことをそれぞれに繋ぐ役割です。2つ目はtourismの立場から、関係する各省庁の連携を図るセンターとしての役割です。たとえば、エコツーリズムは環境省、産業観光は経済産業省、アグリツーリズム、グリーンツーリズムは農林水産省の担当分野ですが、JATAが仲介役、センターになり旅行会社に連携を取らせたり、旅行会社の人材を活用させたりします。

3つ目は在日の外国の観光局等を通じて外国との協力を図る役割です。つまりは、民間の観光に関する外交の役割を担っているということです。先日、私はマンマーに行ってきましたが、日本人観光客は毎年1~2万人しか訪れていません。マンマーの人口は約5000万人、資源豊かな国でポテンシャルの大きい国ですが、アウン・サン・スー・チーさんの問題¹⁾で外務省は動きにくく、我々が動くことで親日感情の強い国に観光で友好関係を作っていくということが大事だと思います。観光は平和産業と言われてますから、将来にわたり、人と人の関わりを作るといって役割がJATAにはあります。

旅行業界全体の景気はいかがですか?

グラフ1でみると、2006年で海外旅行者数(アウトバウンド)が1754万人(対前年比0.8%増)、訪日外国人客数(インバウンド)は733万人(同9.0%増)となっています。

海外旅行者は2007年には、今までに最も多い2000年の実績数1782万人を超えるかどうか微妙なところですが、堅調に推移して行くといえるでしょう。訪日外国人客数は先々楽観できませんが、政府のVJX(ビジットジャパンキャンペーン)や安倍内閣によって日中関係が好転しているという影響で今年は比較的順調に増加すると見えています。

旅行業は業界全体で従業員が10万人くらいですが、営業利益は低く、待遇面を改善できない悪循環に陥っています。商品売るだけのエージェントではなく、自分たちの力でお客様により楽しんでいただくが、代金もしっかりいただけるような旅行プランを作ることを、より強化してもらいたいと思います。旅行者は団体客中心から個人客へと旅行サイズも変わり、旅行内容に非常に敏感になっています。手数料だけでなく、旅行の企画により収益が出せるような会社のしくみにしていけないと、旅行者の旅行申し込みはインターネットに取って替わられてしまうでしょう。

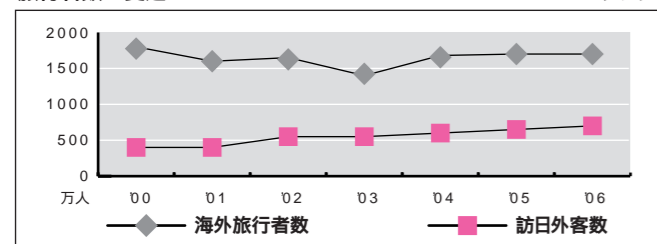
今年は業界全体として努力が必要な年になります。言い換えれば、旅行業界にはチャンスでもあります。お客様が何を望んでいるかを的確に捉えていき、それにはface to face、クチコミが一番有効な手段ですが、それに対応した商品を作るという仕組みに変えていくことが必要です。そのためには、個々の利用者のニーズを的確に捉える事業規模に変える、たとえばその一つの方法が分社化だと思えます。それと同時に旅行の中身も単に安いものではなく、ツアーコンダクターと一緒に行って楽しい

JATA事業内容

1	旅行者及び旅行に関するサービスを提供する者からの旅行者及び旅行業者代理業者(以下「旅行業者等」という)の取り扱った旅行業務に対する苦情の解決
2	旅行業務の取扱に従事する者に対する研修
3	旅行業務に関し正会員又は正会員を所属旅行業者とする旅行業者代理業者と取引をした旅行者に対する弁済業務
4	旅行業務の適切な運営を確保するための旅行業者等に対する指導
5	旅行業務に関する取引の公正の確保又は旅行業の健全な発達を図るための調査、研究及び広報
6	前各号のほか、旅行業法の規定により本会が行う業務
7	旅行業に関する情報の収集、会員並びに一般への提供、宣伝
8	観光事業に関する国内外の団体等との連絡協調
9	関係官公署、関係機関等に対する意見の具申
10	その他、本会の目的を達成するために必要な事業

旅行者数の変遷

グラフ1



という旅行商品にしなくてはなりません。現実にもそういうことを目指した会社は毎年コンスタントに黒字になっています。

註1)アウン・サン・スーチー:ビルマ独立の父アウン・サン將軍の娘。国民民主連盟を結成、ビルマの民主化運動で91年にノーベル平和賞を受賞。軍事政権の国家防衛法により89年より自宅軟禁状態が続く。

註2)ビジットジャパンキャンペーン:2010年までに1000万人の訪日外国人誘致を実現するための、政府を中心とした観光キャンペーン。

観光立国への今後の取り組み方

観光立国推進基本法³⁾実施についての基本の考えはtwo way tourismにしなくてはならないということです。観光立国のイメージは、海外から大勢の観光客にいらしていただく、その受入れの観光地の整備(ハード・ソフト両面)を図るということが中心とされています。しかし、観光によって「相互の国の交流」を進めていくという観光「交流」立国の観点から考えていくべきです。

外国人観光客を増やすには、まず自分たちも積極的に外国へ行くことです。日本人の出国率(海外出国者の人口に対する割合)は13.6%(2005年 JNTO資料より)で、韓国21.1%、米国19%に比べても低く、出国率をまず上げることが先決です。そのためにはパスポート取得率を上げることです。パスポート保持者の出国率は非保持者の2倍です。現在、東京都23区内でパスポートを取得できるのは3箇所⁴⁾ですが、パスポート取得、更新手続きをより簡単にできるよう規制緩和をすることが観光立国に繋がると思えます。例えば、郵便局や区、市町村レベルの窓口で対応する、またわが旅行業協会など外部機関に委託するなど方法はいくらでもあります。外国人に大勢来てもらうためには、まず我々日本人が外国を知ることから始めるのは言うまでもないことです。

もう一つ大事なことは観光立国の考えは国内観光振興、魅力ある観光地作りにも繋がりますから、国内観光振興も進めていくことです。日本人に魅力のない観光地を外国人が好きになることはないでしょう。

註3)2006年12月13日観光立国推進基本法成立。21世紀における日本の重要政策の一つ。観光産業の国際競争力の強化、観光推進への人材育成、国際観光の振興などを基本的施策としてあげている。

註4)東京都23区パスポート取得窓口:東京都旅券課(東京都庁)、有楽町分室、池袋分室(サンシャインシティ)の3箇所

地域の活性化に旅行業はどのように関わっていくべきだと思お考えですか?

地域の活性化のためには交流人口を増やし、若い人の定住を進めないといけません。そのために若者の就業、教育の場の提供が必要条件です。旅行業ができることは交流を増やすことです。自分たちで知恵を出して、地場の商品作りや、個性的なサービスを地元の方が作っていくことが必要となります。旅行会社がアイデアを出したりすることでお手伝いできると思います。たとえば外国の姉妹都市との交流などを進めていくときに旅行会社を一種のアドバイザーにしていればよいと思います。

その他、ニューデスティネーション、ニューツーリズムなど、地域の活性化のために観光を梃子にしようという動きが出てきてい

ます。これも重要です。また、今まで日本の観光地には一番欠けていたところですが、地域には独特の街並み、雰囲気作りが必要です。政府の活動が観光に振り向けられてきたことは歓迎すべきですが、地域の振興はあくまでも地域主導で行っていくべきです。その際、旅行会社は地域と連携して活性化に役立てると思います。



日本旅行業協会入り口と看板

インターネット社会への対策をどのようにお考えですか?

旅行業の営業所数は16000箇所ありますが、店頭販売は減少し続け、ネット販売が3割近くになっているのが現実です。インターネットが一般的になり、サプライヤーがネットで直接販売するネット販売が主流になりつつあります。旅慣れた世代が増えてきたので、自分で好みの組み合わせの旅行が増え、自分でプラン作りできるネット予約は今後ますます増えていくでしょう。その流れに対する旅行業の対抗策として考えられるのは、一つはJTBや近畿日本ツーリストがやっているように、自分たちもネット業者になるということです。そうすれば、航空券や宿泊など単品や価格競争の厳しいものなどネット販売に向くものに力を入れることができます。

しかし、それができない会社、できない商品はどうすればよいかと考えてみますと、ネットで買うときの品質についてのリスク、ネットで自分で組み合わせると結果的に高くなるといった価格面での心配や、手間暇がかかる煩わしさなどの精神面でのリスクを負えない人や、そういうものに馴染めない人に対しては、旅行内容の要望を聞いたり相談を受けたりして、付加価値の高い、満足の高い旅行を作ることにより、顧客として取り組む事ができると思います。つまり受注型の商品を作っていくことに活路を見つけていくことが必要になってきます。商品企画者やツアーコンダクターは当然知識、経験豊富な人でなければいけません。従って、現在の旅行会社には、今の組織、機能、形態や人材育成を真剣に考えていかなければいけないと訴えています。

これからインターネット世代である団塊の世代は3年間で700万人が退職していきます。働き続ける人も多いですが、退職金を手に旅行に出ようという人が増えてきます。いい加減な旅行商品では満足しない、旅慣れている世代でもありますが、自分たちで何かしたい、もっと社会の役に立ちたいなど個々の要望を持っている方々に旅行会社が旅行を通じて生きがいを提案できるようにならなくてはならないと思います。

国家試験についてご意見をお聞かせ下さい。

JATAが代行実施している国家試験の総合旅行業務取扱管理者試験⁵⁾は海外旅行を取り扱う旅行会社の営業所に必ず一人は置かなくてはならない資格者のための試験です。主要な旅行会社60社について調べた結果、全社員における総合旅行業務取扱管理者資格保有率は46%で、中小の旅行会社の場合はもっと低いでしょう。この資格の業界への標準装備化(社員全員が資格取得すること)キャンペーンをこれからしっかりやっていきたいと思えます。また、業界に国家資格取得者を優遇して採用して欲しいということも訴えたいことです。さらにJATAが中心になり「トラベル・カウンセラー制度⁶⁾」を創設しました。今後も旅のスペシャリスト、旅行のプロフェッショナルを養成するために講座や資格試験などを積極的に行っていきます。

註5)「旅行業務取扱管理者試験」は毎年9月に行われる「国内旅行業務取扱管理者試験」(科目は旅行業法、約款、国内旅行実務)と、10月の「総合旅行業務取扱管理者試験」(国内試験科目+海外旅行業務(国際航空運賃、出入国法令など))の2種類があり、旅行営業所には有資格者を必ず1名以上選任する事が法律上義務付けられている。

註6)「トラベル・カウンセラー制度」ある国、地方に関する観光・資源・文化・歴史についての知識を深める講座開催やデスティネーション・スペシャリストの資格認定試験などを行っている。

旅行会社が求める人材の資質とは?

旅行業界に適性がある人は好奇心の強い人です。新しい事、知らないことに対して関心の強い人、そしてホスピタリティ、協調性がある人であることだと思います。

求められるのは好奇心を持って商品を企画でき、うまく人に説明してまとめられる人です。そういう人は知的レベルが高く、地域においても地域興しを実行できる人だと思います。立教大学には観光学科、交流文化学科がありますから、そのような人材を多く輩出していただき、業界に新たな力を発揮してもらえよう強く望んでいます。

人材が旅行業界のインフラでありますし、ネット社会における危機感を持って、もっと人材に投資しなくてはならないとJATAとしては言い続けていきたいと思えます。

本日はありがとうございました。

(インタビュー:2007年2月7日)



インタビューを終えて



中村学園大学短期大学部
教授
清水 誠

立教大学へ入学したのが昭和37年で、東京オリンピックが開催される2年前のことである。昨日まで学帽・学生服姿で男子だけ、田舎の進学校からやってきた者にとって、今ほどではないまでも文学部を中心に女子学生がたくさんいて、池袋の大学キャンパスはまばゆいばかり、その華やかな雰囲気にはさか戸惑い気味であった。高校時代の修学旅行をきっかけに旅行会社の仕事に関心が向き、立教大学の入学案内にあった「観光ホテル講座(その頃の名称)」には大変惹かれるものがあり、ぜひともこれを受けたいと思っていた。そこで入学したその年からすぐに2年間でこの講座を受講することにした。毎週3回は5号館の階段教室にせつせと足を運びあまり休むことなしに出席したはずである。

毎回の講義には、当時の観光業界の第一線で活躍している方々が次々と来講されたが、40年余りを経て何人かの方はお姿を思い浮かべることができる。観光行政のトップである運輸省観光局長の梶本保邦先生が来られた。本省に観光局が存在したことは、今とは別の意味で観光が国の政策の重要な課題であったということであろう。講座の原論に相当する部分は、観光分野が交通博物館長の井上万寿蔵先生、ホテル分野は第一ホテル営業部長の新田先生が担当し、それぞれ数回にわたって詳しく講義をされた。旅行業では日本交通公社常務の秦正宣先生が来られ、おこがましくも何か同社のサービスのことでお手紙を出して丁寧なお返事をいただいたことがあった。ホテル業では、若々しく凛々しい帝国ホテル副支配人の鈴木博先生、はつらつとした富士屋ホテル広報課長の山口祐司先生のごことは鮮やかに印象に残っている。もっとも講義の個別の内容はほとんど記憶にないが、最先端のホテルマンとして颯爽と活躍する姿に接して、いたく感動したものである。

当時はまだ東京オリンピックの前であり、すぐあとには都心で大型ホテルの開業ラッシュになるが、一般の日本人が洋式ホテルを利用することはまれで、外国人と一部の限られた人だけ

の世界であった。そんなときに、講座の一環としてホテルの見学会があり、同僚の受講生とともに帝国ホテル(旧館)を見学させていただいた。わが国の最高の格式と伝統を誇るホテルに足を踏み入れ、赤いじゅうたんが敷き詰められたロビーや廊下を通過、客室・レストラン・宴会場を廻るうちに、その豪華さはもちろん果たしている機能の大きさなどを知って、気持ちも凛としてある種の緊張感と感激を覚えた。思えば講座の事務局を当時は日本ホテル協会にいた原勉先生が務めておられた。毎回お顔を見せて準備に当たられ、予定していた講師が急に来られなくなったときには代講なども担当していたが、いつの間にか観光学科の教授に就任された。講座で机を並べた同僚も多くが観光業界へ進んだ。その中でも山下紘史君とは学部は違ったが、そのとき以来今日までずっと親しく交流をさせてもらっている。彼がかつてグアムのホテルに勤務していたときにはそこを訪ね、現在の「ホテルオークラ新潟」へは、仕事で出張の折に何度もたずねて地域の状況などご教示をいただいていた。

立教の最初の2年間で受講した講座は、私のその後の進路にもかなりインパクトを与えた。卒業して旅行会社に就職し、そこで人事や社員教育を担当している頃に、姉妹講座である旅行業講座が発足し、講師として1コマを担当させていただくことになった。しばらく毎年1度は池袋キャンパスへ出向いて若い学生に接し、業界の後継者の育成に関われたことには何かの縁を感じたものである。

旅行業の勤めを終えて、3年前から観光論、ホスピタリティ論を主たる担当として大学で学生の指導に当たることになった。先にご紹介した鈴木博先生は流通経済大学で、山口祐司先生は桜美林大学で、後年それぞれ観光学関係の教鞭をとられ、現在私が参加している日本国際観光学会において両大先輩からそれぞれ重鎮としてご指導をいただいている。

昨年の秋に卒業40周年の集いが終わったところであるが、立教で学んで本当に良かったと思っている。

観光業界における立教大学は諸先輩のご努力が実って輝かしい存在感を示している。しかし、取り巻く環境の変化は激しく厳しい時代が続くと思わなければならないが、これからは素晴らしい人材をたくさん送り出して欲しい。

その意味で現在の「ホスピタリティ・マネジメント講座」、「旅行業講座」の一層の発展を願わずにはいられない。



清水 誠(しみず まこと)

1966年立教大学経済学部卒、同年株式会社日本旅行入社、取締役人事部長、常務取締役西日本営業本部長などを歴任、2004年立教大学大学院ビジネスデザイン研究科修了、同年より福岡市にある中村学園大学短期大学部教授、2002年～2003年立教観光クラブ会長

「旅行業講座」まもなく受付開始!

2007年度「旅行業講座」の受講申込受付が4月2日(月)から始まります。国内旅行業務取扱管理者試験コース(9月の国内試験に向けて)と総合旅行業務取扱管理者試験コース(10月の国家試験に向けて)の2コースの中からご自分の希望に合ったコースを選択していただきます。そしてそれぞれの必要な科目を受講していただきます。内容は国家試験科目をどなたにも理解できる

よう、また一方では旅行関係業界に在籍する方の要求にも応えるように授業を組み立てました。本学の在学生・卒業生はもとより、他大学生、専門学校在学生及び社会人のどなたでも受講いただけます。希望者には詳しいパンフレットをお送りいたします。問い合わせは立教大学観光研究所まで。

受講申込受付は4月20日(金)まで

立教大学観光研究所(Tel : 03-3985-2577 Fax : 03-3985-0279 E-mail : kanken@grp.rikkyo.ne.jp)

月	日	曜日	火・木曜日 18:30~20:00		7号館 7101教室		受講コース
			土曜日 14:00~15:30 / 15:40~17:10		5号館 5322教室		
			科目	講師			
4月	21	土	オリエンテーション	ジェイティービー能力開発	能力開発部次長	戸村 充男	総合・国内
	24	火	国内実務(観光資源 1)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	26	木	国内実務(観光資源 2)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	28	土	海外観光資源(1)	ジェイティービー能力開発	特別講師	片岡 保	総合
	28	土	海外観光資源(2)	ジェイティービー能力開発	特別講師	片岡 保	総合
5月	1	火	国内実務(観光資源 3)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	8	火	国内実務(観光資源 4)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	10	木	出入国制度(法令・実務 1)	ジェイティービー能力開発	能力開発部次長	戸村 充男	総合
	12	土	海外観光資源(3)	ジェイティービー能力開発	特別講師	片岡 保	総合
	12	土	海外観光資源(4)	ジェイティービー能力開発	特別講師	片岡 保	総合
	15	火	出入国制度(法令・実務 2)	ジェイティービー能力開発	能力開発部次長	戸村 充男	総合
	17	木	出入国制度(法令・実務 3)	ジェイティービー能力開発	能力開発部次長	戸村 充男	総合
	19	土	海外観光資源(5)	ジェイティービー能力開発	特別講師	片岡 保	総合
	19	土	旅行業法令(1)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	22	火	海外観光資源(6)	ジェイティービー能力開発	特別講師	片岡 保	総合
	24	木	出入国制度(法令・実務 4)	ジェイティービー能力開発	能力開発部次長	戸村 充男	総合
	26	土	旅行業法令(2)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	26	土	旅行業法令(3)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	29	火	国内実務(運賃料金 1)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	31	木	国内実務(運賃料金 2)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
6月	2	土	旅行業法令(4)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	2	土	旅行業法令(5)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	5	火	国内実務(運賃料金 3)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	7	木	国内実務(運賃料金 4)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	9	土	約款(1)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	9	土	約款(2)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	12	火	国内実務(運賃料金 5)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	14	木	国内実務(運賃料金 6)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	16	土	約款(3)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	16	土	約款(4)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	19	火	国内実務(運賃料金 7)	ジェイティービー能力開発	専任講師	早川 喜世司	総合・国内
	21	木	海外旅行実務(1)	シニア旅行カウンセラー		亀坂 興紀	総合
	23	土	約款(5)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	23	土	約款(6)	社団法人 日本旅行業協会	法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人	総合・国内
	26	火	海外旅行実務(2)	シニア旅行カウンセラー		亀坂 興紀	総合
28	木	海外旅行実務(3)	シニア旅行カウンセラー		亀坂 興紀	総合	
30	土	国際航空運賃(1)	マイバックカスタマーサービス部長		渡辺 清一	総合	
30	土	国際航空運賃(2)	マイバックカスタマーサービス部長		渡辺 清一	総合	
7月	3	火	海外旅行実務(4)	シニア旅行カウンセラー		亀坂 興紀	総合
	5	木	海外旅行実務(5)	シニア旅行カウンセラー		亀坂 興紀	総合
	7	土	国際航空運賃(3)	マイバックカスタマーサービス部長		渡辺 清一	総合
	7	土	国際航空運賃(4)	マイバックカスタマーサービス部長		渡辺 清一	総合
	10	火	旅行実用英語(1)	ジェイティービー能力開発	専任講師	牛窪 一皓	総合
	12	木	旅行実用英語(2)	ジェイティービー能力開発	専任講師	牛窪 一皓	総合
	14	土	国際航空運賃(5)	マイバックカスタマーサービス部長		渡辺 清一	総合
14	土	国際航空運賃(6)	マイバックカスタマーサービス部長		渡辺 清一	総合	
8月	23	木	国内旅行業務取扱管理者試験	模擬試験			国内
9月	11	火	総合旅行業務取扱管理者試験	模擬試験			総合

Dynamic Busan & Gimhae

釜山ファームツアー参加報告

立教大学観光研究所事務局は2006年12月4日から6日までの3日間、韓国の釜山広域市で開催された**アジア太平洋都市観光振興機構**(Tourism Promotion Organization for Asian-Pacific Cities 以下**TPO**という)の関連プログラム(School Trip Exchange Program・釜山ファームツアー)に参加しました。(参加国5カ国、日本・韓国・中国・マレーシア・ベトナムから約50名)

TPOとは

アジア太平洋地域の都市や団体を構成員として、会員相互に利益をもたらす共同事業などの施策を実施することにより観光振興を図る目的で、2002年8月31日(第5回アジア太平洋都市サミットで創設)設立されました。活動としては、観光の振興についての情報及び意見の交換に関する事業、観光のPRや新たな観光商品の開発に関する事業、観光振興のための人材育成に関する事業、その他機構の目的を達成するために必要な事業などがあります。会員は都市会員と民間会員があり、都市会員は13カ国53都市、民間会員は9カ国32団体に及びます。

釜山ファームツアー・スケジュールは以下のとおり

【1日目】

金海国際空港着(釜山広域市)

1976年開港、釜山の空の玄関口。現在は新ターミナル建設のため仮設ターミナルを使用。年間917万人の旅客が利用しています。釜山広域市に在りながら金海国際空港と呼ばれるのは、開港当時は金海報(現在は金海市)に所在していたため。

昼食(釜山広域市)

具たくさんな食材が入った海鮮鍋:ヘムタン
ジャガルチ市場(Jagalchi Fish Market)
 釜山を代表する所として全国的に有名な市場。その場で新鮮な刺身を食べることができ、海岸の道路沿いには木製の箱が並べられ、魚・海産物等を販売するおばさんたちに会うことができます。毎年10月にはジャガルチ文化観光祭りが開催され、地下鉄の駅に近いのでとても便利です。新しいビルも建築中で、昔ながらの味わいのある風景も少しずつ近代化されていくのでしょ。

龍頭山公園(ヨンドゥサンゴンウォン)

釜山の中心に位置し、市のシンボリックな場所で標高180mの小さい丘全体が公園になっています。1876年、釜山港の開港の際に造られ、龍頭山という名前は山の形が竜の頭に似ているところに由来しています。山頂付近には、高さ118mの釜山タワーや李舜臣將軍の銅像が立っており、公園の入り口では大きな花時計が観光客を迎えています。晴れた日には海の方こうに対馬が一望できるそうです。

太宗台公園(テジョンデゴンウォン)

釜山湾に浮かぶ鬱島(ヨンド)の最東端に位置する景勝地。太宗台は、三国統一を成し遂げた新羅第29代太宗武烈王が全国をまわる途中、しばらく休憩のためここを立ち寄ったことから名づけられました。公園内には全長4kmの循環観光道路があり、観光列車ダヌヒボが運行しています。眺望スポットは展望台と灯台の2ヶ所。鬱蒼と茂る原始林がそのまま保存され、波によって浸食された断崖絶壁が続きダイナミックな景観が見られます。

夕食(Busan Tourism Association主催)

焼肉

ホテル着(海雲台グランドホテル:ヘウンデ)



釜山広域市

釜山は韓半島の東南端に位置し、人口400万を擁する韓国第2の都市であると同時に環太平洋時代の拠点都市であり、国際観光都市でもあります。山・川・海がよく調和し、国際映画祭、国際アートフェスティバル、ジャガルチ祝祭などが開催され大勢の観光客が訪れています。また現在コンテナの物流量レベルでは世界第3位に成長し、2002年のアジア競技大会とワールドカップ・サッカー大会の成功、2005年のAPEC首脳会議の開催は釜山が21世紀における国際都市へと踏み出す基盤となりました。数回にわたる地域の拡張を重ねて1995年に釜山広域市に改称。

【2日目】

ルノー・サムソン自動車工場見学(Renault Samsung Motors)

韓国5番目の自動車メーカーであるルノー・サムソン(三星)自動車は釜山に本社を置き、1994年に日本の日産自動車の技術協力を受け、サムソン自動車として誕生した世界的にも若い自動車メーカーです。1998年のアジア経済危機で経営破綻しましたが、その後、フランスのルノー傘下となり現在に至っています。現在ルノーが株式の70%を所有しており、社名も「ルノー・サムソン」に変更されました。

昼食(ルノー・サムソンの社員食堂にて)

モヤンスープ定食またはキムチラーメン
金海市役所訪問(ギムヘ市:Gimhae City)
 釜山市と道庁所在地、昌原市の間に位置する市。金海Story Bank見学。歴史文化都市で、古墳・貝塚などの遺跡が豊富にあることで有名です。考古学を研究している学者や学生が多数訪れています。

金首羅(キム・スロ)王陵見学

金海の象徴的文化遺跡であり、駕洛(カラク)国(西暦42年)の始祖王であるキム・スロ王陵。韓国最大の宗族・金海金氏、許氏、仁川の李氏、この三氏の元祖。

韓国伝統家屋体験館見学

伝統家屋を模した宿泊施設に泊まることができます。

国立金海市歴史博物館見学

宝物第637号である車輪の形をした土器をはじめ、約1,300余点のカヤ(伽耶)文化圏の遺物が展示してあります。高句麗、百濟、新羅があった三国時代にどの国にも属さず、豊富な鉄の生産で栄えたカヤ国(A.D.42～562年)独自の政治・文化を守り続けた史跡物が時代をおって総合的に紹介されている考古学専門博物館です。

釜山市&TPO共同主催による公式行事(海雲台グランドホテル:ヘウンデ)

今回のファームプログラム(School Trip Exchange Program)の説明、参加した都市・民間会員の方々の名刺交換と交流会のあと、韓国の民族舞踊の鑑賞。

夕食(海雲台グランドホテル:ヘウンデ)

フランス料理

【3日目】

竜宮寺

1376年に恭愍王の王師であった懶翁大師(ナオンデサ)が創建した。海の岩の上に建てられた珍しい寺で大雄殿の仏像は海の方角を見ている。国内3大観音聖地の一つで"水上法堂"とも呼ばれています。

釜山市役所(Busan City Hall)

釜山広報館を見学し映像館にて釜山の広報映像の鑑賞。釜山観光局長を表敬訪問し、そのあと柚子茶とクッキーのティータイム。
金海国際空港へ(帰国)



シリーズ

琉球便 ~第六報~

名桜大学国際学部観光産業学科助教授

曾山 毅

島嶼県である沖縄には本島のほかに、石垣島や宮古島のような全国的に知られる島から、比較的知名度の低い小島まで40近い有人島を抱えています。今回は、こうした島のなかから昨年大学のゼミのメンバーと観光調査に出かけた伊江島を紹介したいと思います。

伊江島は沖縄本島北部の本部半島から北西約4キロの位置にある周囲22キロの島で、本部港から伊江村営のフェリーボートで30分程の距離です。この島に約5千3百人の島民が住んでいます。本部町にある美ら海水族館を訪れると、帽子を伏せたような島影が否応なしに眼に留まるので、伊江島を遠望したことがある観光客は少なくないはず。帽子の尖った部分が、海拔172メートルの城山(くすくやま)という岩山で伊江島の象徴的存在です。島の主要産業は農業で、花卉、サウキビ、ゴーヤー、ラッキョウ、トウガン、紅芋、葉タバコなどが栽培されています。また素牛(生後12ヵ月未満の子牛)の生産地としては評価が高く、島の至るところに牛舎があります。素牛は全国の肥育農家に買われ、さまざまなブランド牛に変身するのです。



城山

沖縄県には国内の米軍基地の70%集中しているのですが、ここ伊江島も島の西側3分の1が、アメリカ海兵隊の演習施設と補助飛行場で占められています。兵員が常駐しているわけではないので、日常的にアメリカ兵を見かけることは少ないのですが、先日小規模なパラシュート降下訓練で、数人の兵士が民間地に降下する事件があり、県地元紙の第一面トップを飾ったばかりです。

城山頂上からの景観はすばらしく、海もきれいです。のんびりとした農村景観にもほっとさせられます。伊江島には正直なところ遠隔地から観光客を誘致できる強力な観光資源は少ないのですが、伊江島の環境とそこに暮らす人々の暮らし方が、来訪者にとって最大の魅力でしょう。調査に伺った家庭では、学生たちは例外なく熱心にもてなしていただき、なかなか次の調査地に向かえないことに閉口しつつ、村民の方々の温かさを感じていたようでした。

近年、島で取り組んでいる民泊は、伊江島の日常的な生活

文化を活用した観光事業です。ここでいう民泊とは、修学旅行生を主な対象とした1泊程度のホームステイです。受け入れ家庭はすでに子どもが独立した二人暮らしの老夫婦が多く、4、5人の生徒を空いた部屋に泊め、島内を案内したり、農作業や料理を手伝わせたり、三線を教えたり、島内の生活を短時間ですが体験してもらいます。観光協会ではこれまで積極的なPRはしてこなかったようですが、その感動がクチコミで評判となり、伊江島滞在を旅行会社にリクエストする学校が次第に増えていったそうです。島内に百軒ほどある受け入れ家庭では、年間に20組から30組ほどの修学旅行生を預かり、1人あたり7千円



が旅行会社から前金で支払われるので、年間百万円程度の新たな収入が発生する家庭も出てきます。農業などの生業による収入がこれと別にあるのですから、結構大きな現金収入です。経済面だけでなく、老夫婦の生活に張り合いができた、島全体が活気付いたといった話も多く聞きました。

のどかな生活と環境、そして

基地と観光が同居する伊江島は、ある意味でまさしく沖縄的なのですが、そこで運営されている民泊事業は、新たな観光施設や開発をいっさい伴わないにもかかわらず、訪れる者と招く者の双方に満足をもたらします。沖縄県が将来目標としている入域観光客1千万人やその経済効果に比べれば、伊江島の民泊は微々たる数字に過ぎないかもしれませんが、こうした身の丈にあった観光のあり方にも大いに納得させられました。

曾山 毅(そやま たけし)

慶應義塾大学経済学部卒、立教大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士課程後期課程退学 観光学博士。1998年4月～2002年3月立教大学観光学部助手、2002年4月～2004年3月立教大学観光研究所学術研究員を経て2004年4月より名桜大学国際学部観光産業学科助教授。